

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	総合戦略推進事業		担当部署	企画総務部 戦略企画課	
総合計画体系			根拠法令計画など	長期ビジョン、総合戦略	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="28"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		市民参画・市民協働			
施策	1	市民参画・市民協働の推進			
基本事業	1	市民参画と協働の意識醸成と体制づくり			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民等						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地方が成長する活力を取り戻せるよう、人口減少対策を実施するため、本市における地方版総合戦略を推進する。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	総合戦略に掲げる施策の実現に向けて、調査検討を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		事業実施数		4				件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	四国のゲートウェイ拠点施設整備基本計画の調査検討や市内サイクリスト通行量調査などを実施した。 また、平成28年度に調査検討を行った各事業を実施した。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	調査検討業務実施数	4	2	1		件
	2						
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	事業実施数			4	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況			計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	3,000	3,000
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	3,000	3,000
		決算額	654	0	0	0	655	1,309
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.5	0.0	3,617	4,926			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：総合戦略推進事業】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	20,831	1,309	400	未定	
	うち一般財源	11,955	655	400	未定	
	人件費	3,567	3,617	3,617	未定	
	総事業費	24,398	4,926	4,017	未定	

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		総合戦略に掲げる施策の実現に向けて、調査検討を行うことができた。また、平成28年度に検討した内容の事業化に着手することができた。
	効率性	A:効率的だった		事業を実施する業者選定においてプロポーザル方式を採用するなど、効率的な事業実施に努めた。
②成果に対する評価	指標名	事業実施数		総合戦略に掲げる施策の実現に向けて、調査検討を行うことができた。また、平成28年度に検討した内容の事業化に着手することができた。
	目標	4	件	
	実績	4	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		上記①、②を踏まえA評価とする。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	事業化に向けては、関係機関や関係各課との調整が必要不可欠である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	必要に応じて新たに事業化を目指す事業の調査検討を行う。			
	H31年度	必要に応じて新たに事業化を目指す事業の調査検討を行う。			